



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
兼ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,820	2.1	1,410	14.4	1,444	14.6	989	24.6
27年3月期第1四半期	11,575	△4.1	1,233	△12.1	1,260	△10.0	794	△3.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,405百万円 (48.1%) 27年3月期第1四半期 948百万円 (△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.90	—
27年3月期第1四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	109,598	35,465	31.7
27年3月期	112,345	34,394	30.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,713百万円 27年3月期 33,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,354	3.5	2,178	2.0	2,206	4.9	1,421	7.2	12.79
通期	47,985	△0.2	3,418	0.8	3,412	4.8	2,337	21.2	21.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	111,652,992株	27年3月期	111,652,992株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	491,814株	27年3月期	489,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	111,162,252株	27年3月期1Q	111,175,625株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の減速による景気の下振れリスクなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,820百万円と前同四半期連結累計期間に比べ245百万円(2.1%)の増収となり、営業利益は1,410百万円と前同四半期連結累計期間に比べ177百万円(14.4%)の増益、経常利益は1,444百万円と前同四半期連結累計期間に比べ184百万円(14.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円と前同四半期連結累計期間に比べて195百万円(24.6%)の増益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、3月27日にグランドオープンを迎えた世界文化遺産・姫路城をはじめ、夜桜のライトアップを行った須磨エリアなど、沿線各所の見所を広くPRするなかで積極的に国内外のお客さま誘致に努めました。施設面では、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、6月19日の営業終了後に高架切替工事を行い、翌20日から新しい西新町駅での営業を開始するとともに、9か所の踏切道を廃止しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,791百万円と前同四半期連結累計期間に比べ158百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は733百万円と前同四半期連結累計期間に比べ153百万円(26.4%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前での商業施設間の競争が激化するなか、山陽百貨店では、昨年から進めてきた平成3年以来の売場増床を伴う婦人雑貨売場のリニューアル工事が完了し、これにより海外化粧品をはじめとする品揃えの充実をはかりましたほか、ドイツの名門ブランド「フェイラー」を導入するなど、百貨店としての魅力向上に取り組みました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,063百万円と前同四半期連結累計期間に比べ△239百万円(△4.5%)の減収となり、営業利益は13百万円と前同四半期連結累計期間に比べ△92百万円(△87.5%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府堺市で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」の販売を進めましたほか、神戸市中央区で「ザ・パークハウス神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区で高齢者用介護施設の誘致計画を進めるなど、保有土地の有効活用により、事業基盤の一層の強化に取り組みました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,010百万円と前同四半期連結累計期間に比べ321百万円(46.7%)の増収となり、営業利益は545百万円と前同四半期連結累計期間に比べ114百万円(26.5%)の増益となりました。

④レジジャー・サービス業

レジジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業と夜桜のライトアップを行い、行楽客の増加に努めました。また、舞子ホテルにおいては、邸宅ウェディングならではの魅力的なプランをご用意し、ブライダルフェアを定期的で開催するなど、さらなる収益拡大に努めました。

レジジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は567百万円と前同四半期連結累計期間に比べ71百万円(△11.2%)の減収となり、営業利益は1百万円と、前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(△89.5%)の減益となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は386百万円と前同四半期連結累計期間に比べて76百万円(24.6%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は67百万円と前同四半期連結累計期間に比べ△2百万円(△3.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,746百万円減少し、109,598百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて1,070百万円増加し、35,465百万円となり、自己資本比率は31.7%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では投資有価証券が640百万円増加し、また、現金及び預金が767百万円、受取手形及び売掛金が593百万円、有価証券が1,800百万円、それぞれ減少しております。負債の部では長期前受工事負担金が2,033百万円増加し、また、支払手形及び買掛金が3,843百万円、長期借入金1,275百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が656百万円、その他有価証券評価差額金が442百万円、それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成27年5月15日に公表しました業績予想を変更いたしております。第2四半期(累計)の業績予想につきましては、営業収益23,354百万円(前期比3.5%増)、営業利益2,178百万円(前期比2.0%増)、経常利益2,206百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,421百万円(前期比7.2%増)を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、営業収益47,985百万円(前期比△0.2%減)、営業利益3,418百万円(前期比0.8%増)、経常利益3,412百万円(前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,337百万円(前期比21.2%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,400	6,632
受取手形及び売掛金	2,591	1,998
有価証券	3,000	1,200
商品及び製品	1,097	1,157
分譲土地建物	3,201	3,426
繰延税金資産	267	282
その他	836	720
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	18,392	15,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,505	35,332
機械装置及び運搬具(純額)	4,504	4,343
土地	20,459	20,459
建設仮勘定	20,035	20,161
その他(純額)	2,150	2,045
有形固定資産合計	82,655	82,343
無形固定資産	512	493
投資その他の資産		
投資有価証券	6,364	7,005
長期貸付金	70	72
退職給付に係る資産	2,755	2,725
繰延税金資産	203	200
その他	1,405	1,369
貸倒引当金	△15	△24
投資その他の資産合計	10,784	11,349
固定資産合計	93,952	94,186
資産合計	112,345	109,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	6,140
短期借入金	6,625	6,257
未払法人税等	546	461
賞与引当金	150	285
役員賞与引当金	41	—
商品券等使用引当金	303	299
その他	8,433	7,983
流動負債合計	26,085	21,428
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	21,576	20,300
繰延税金負債	937	1,132
退職給付に係る負債	878	882
長期前受工事負担金	16,759	18,792
受入敷金保証金	5,044	4,951
その他	668	644
固定負債合計	51,864	52,704
負債合計	77,950	74,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	13,976	14,632
自己株式	△142	△143
株主資本合計	30,775	31,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,239
退職給付に係る調整累計額	1,085	1,044
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,283
非支配株主持分	737	751
純資産合計	34,394	35,465
負債純資産合計	112,345	109,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	11,575	11,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,997	9,038
販売費及び一般管理費	1,344	1,371
営業費合計	10,342	10,410
営業利益	1,233	1,410
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	73
持分法による投資利益	0	—
雑収入	114	91
営業外収益合計	182	166
営業外費用		
支払利息	109	93
持分法による投資損失	—	0
雑支出	45	38
営業外費用合計	154	131
経常利益	1,260	1,444
特別利益		
受取補償金	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	0	2
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	1,256	1,452
法人税、住民税及び事業税	416	424
法人税等調整額	10	22
法人税等合計	426	447
四半期純利益	829	1,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	989

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	829	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	445
退職給付に係る調整額	13	△44
その他の包括利益合計	119	400
四半期包括利益	948	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	1,390
非支配株主に係る四半期包括利益	38	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,633	5,302	689	639	310	11,575	—	11,575
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	101	21	202	12	704	1,042	△1,042	—
計	4,734	5,324	891	652	1,015	12,618	△1,042	11,575
セグメント利益	580	105	431	16	69	1,202	30	1,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,791	5,063	1,010	567	386	11,820	—	11,820
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	103	17	224	19	445	808	△808	—
計	4,895	5,080	1,235	586	831	12,629	△808	11,820
セグメント利益	733	13	545	1	67	1,361	48	1,410

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去48百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。